

令和6年度

佐久市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

7佐監第 18 号
令和7年8月25日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 中山 雅夫

佐久市監査委員 高橋 良衛

令和6年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度佐久市一般会計・特別会計の歳
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債の現在高	4
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	5
(5)	財政状況	6
(6)	審査の意見	8
2	一般会計	11
(1)	決算の概要	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	23
3	特別会計	33
(1)	決算の概要	33
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	33
ア	事業勘定	33
イ	浅科診療所勘定	34
(3)	佐久市介護保険特別会計	34
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	35
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	36
(6)	佐久市奨学資金特別会計	37
(7)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	37
(8)	佐久市茂田井財産区特別会計	38
4	財産に関する調書	39
5	定額運用基金の運用状況	42

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	4 3
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	4 4
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	4 5
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	4 6
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	4 8
6	一般会計歳出年度別比較表	4 9
7	特別会計決算状況表	5 0

【参考資料】

	年度別市債等残高一覧表	5 1
	年度別基金残高一覧表	5 1

審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和 6 年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

2 令和 6 年度 実質収支に関する調書

3 令和 6 年度 財産に関する調書

4 令和 6 年度 定額運用基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

[凡例]

- 1 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
但し、文中の数値に関しては、各部署から提出された決算審査資料に基づくものです。
- 2 表中の構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値です。
- 4 前年度対比は、令和5年度と令和6年度を比較した数値です。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和 6 年度	一般会計	53,296,209,000	52,652,743,277	50,920,318,850	1,732,424,427	98.8	95.5
	特別会計	21,709,437,000	21,856,023,615	21,447,609,222	408,414,393	100.7	98.8
	計	75,005,646,000	74,508,766,892	72,367,928,072	2,140,838,820	99.3	96.5
令和 5 年度	一般会計	51,926,018,256	50,984,905,847	49,170,240,278	1,814,665,569	98.2	94.7
	特別会計	21,751,137,000	21,809,284,667	21,458,273,880	351,010,787	100.3	98.7
	計	73,677,155,256	72,794,190,514	70,628,514,158	2,165,676,356	98.8	95.9
令和 4 年度	一般会計	59,462,215,845	58,440,121,184	57,030,455,513	1,409,665,671	98.3	95.9
	特別会計	21,829,656,000	21,934,117,160	21,738,942,017	195,175,143	100.5	99.6
	計	81,291,871,845	80,374,238,344	78,769,397,530	1,604,840,814	98.9	96.9
対前 年度 増減	一般会計	1,370,190,744	1,667,837,430	1,750,078,572	△ 82,241,142	—	—
	特別会計	△ 41,700,000	46,738,948	△ 10,664,658	57,403,606	—	—
	計	1,328,490,744	1,714,576,378	1,739,413,914	△ 24,837,536	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 対 比	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度		
総計 (控除前)	歳入	74,508,766,892	72,794,190,514	80,374,238,344	92.7	90.6	102.4
	歳出	72,367,928,072	70,628,514,158	78,769,397,530	91.9	89.7	102.5
重複控除額	2,727,690,481	2,715,677,439	2,738,198,037	99.6	99.2	100.4	
総計 (控除後)	歳入	71,781,076,411	70,078,513,075	77,636,040,307	92.5	90.3	102.4
	歳出	69,640,237,591	67,912,836,719	76,031,199,493	91.6	89.3	102.5
控除後の歳入 歳出差引残額	2,140,838,820	2,165,676,356	1,604,840,814	133.4	134.9	98.9	

(注) 指数は、令和4年度を100としました。

令和6年度純計決算額は前年度に比べると、歳入額で1,702,563,336円の増(2.4%)、歳出額で1,727,400,872円の増(2.5%)と、歳入歳出とも前年度を上回っています。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		年 度			
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度 対 比
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,732,424,427	1,814,665,569	1,409,665,671	95.5
	特別会計	408,414,393	351,010,787	195,175,143	116.4
	合 計	2,140,838,820	2,165,676,356	1,604,840,814	98.9
翌年度繰越財源	一般会計	249,959,930	744,367,000	295,726,256	33.6
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	249,959,930	744,367,000	295,726,256	33.6
実質収支額	一般会計	1,482,464,497	1,070,298,569	1,113,939,415	138.5
	特別会計	408,414,393	351,010,787	195,175,143	116.4
	合 計	1,890,878,890	1,421,309,356	1,309,114,558	133.0
単年度収支額	一般会計	412,165,928	△ 43,640,846	△ 435,203,371	-
	特別会計	57,403,606	155,835,644	△ 65,106,477	-
	合 計	469,569,534	112,194,798	△ 500,309,848	-

総計決算における歳入歳出差引額は 2,140,838,820 円で、翌年度への繰越事業に充当すべき財源 249,959,930 円を差し引いた実質収支額は、1,890,878,890 円の黒字となっています。

実質収支額のうち、一般会計においては 1,482,464,497 円の黒字、特別会計においても 408,414,393 円の黒字となっています。

(3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目 会 計	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
一 般 会 計	42,790,175,523	3,356,700,000	6,452,998,916	39,693,876,607
特 別 会 計	0	0	0	0
計	42,790,175,523	3,356,700,000	6,452,998,916	39,693,876,607

市債発行額は、前年度に比べて 498,200,000 円の増となりました。一般会計の発行のみで、特別会計では発行はされていません。発行に当たっては、交付税算入率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が増となった主な要因は、防災・減災債、国土強靱化緊急対策事業債、辺地対策事業債及び脱炭素化推進事業債等の増によるものです。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	624,736,956	820,546,188	808,974,721	448,142,059	464,601,691
市民税	92,894,256	106,958,961	102,630,261	107,284,603	110,558,760
固定資産税	123,057,569	191,080,618	174,437,069	205,316,827	220,901,782
軽自動車税	15,169,245	16,145,016	15,418,750	16,157,977	14,007,827
市たばこ税	0	0	0	0	10
入湯税	0	0	56,050	2,625,000	2,625,000
都市計画税	16,420,575	19,718,858	18,097,028	22,960,735	23,668,273
保育所保育児童徴収金	17,607,730	17,681,560	17,181,820	18,650,770	17,995,510
公立保育所保育児童副食費負担金	2,395,890	1,838,170	6,615,390	6,239,760	2,757,940
望月別荘地水道使用料	85,460	85,460	85,460	85,460	42,730
望月温泉使用料	0	0	0	0	94,800
道路敷等使用料	16,233	13,511	10,488	9,553	8,984
河川敷等使用料	16,670	12,967	26,212	12,412	18,546
市営住宅使用料及び駐車場使用料	27,874,450	27,078,420	26,591,971	26,793,079	28,707,372
土地及び建物貸付収入	0	264	0	1,920	2,184
住宅新築資金等貸付償還金	294,462,798	393,290,889	402,839,393	令和3年度まで特別会計へ計上	
その他	34,736,080	46,641,494	44,984,829	42,003,963	43,211,973
特別会計	263,034,974	302,080,142	310,129,958	741,299,620	757,601,197
国民健康保険税等	244,052,877	278,027,229	282,575,834	298,628,416	302,869,243
介護保険料	15,797,997	19,238,413	21,041,024	24,681,498	27,577,979
後期高齢者医療保険料	2,265,300	2,666,700	3,976,300	3,467,300	2,757,400
住宅新築資金等貸付金元利収入	-	-	-	411,856,606	421,646,775
奨学資金貸付金元利収入	918,800	2,147,800	2,536,800	2,665,800	2,749,800
計	887,771,930	1,122,626,330	1,119,104,679	1,189,441,679	1,222,202,888

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	183,015,651	25,283,965	64,879,968	11,896,074	52,811,867
市民税	6,006,545	5,453,935	13,563,806	2,702,575	12,506,636
固定資産税	67,950,586	16,355,722	41,617,425	8,180,725	35,319,567
軽自動車税	1,123,169	1,163,109	1,802,400	123,800	767,900
入湯税	0	0	2,625,000	0	0
都市計画税	1,587,897	1,794,999	5,270,050	888,974	3,161,547
財産収入	0	0	1,287	0	0
市営住宅使用料	0	516,200	0	0	1,056,217
住宅新築資金等貸付金元利収入	88,413,968	0	0	0	0
生活保護法返還金及び徴収金	17,933,486	0	0	0	0
特別会計	21,683,832	26,220,142	35,074,845	15,697,618	33,798,743
国民健康保険税	15,148,970	19,568,028	27,397,959	9,212,305	26,674,438
介護保険料	5,808,762	5,754,314	7,379,286	6,130,213	6,991,505
後期高齢者医療保険料	726,100	897,800	297,600	355,100	132,800
計	204,699,483	51,504,107	99,954,813	27,593,692	86,610,610

(5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度 対 比
基準財政収入額	13,331,332	13,199,672	12,565,252	11,964,212	12,259,389	101.0
基準財政需要額	25,976,630	25,571,612	24,931,074	24,159,742	23,680,499	101.6
標準財政規模	29,952,779	29,175,534	28,653,384	28,776,214	28,170,338	102.7
財政力指数	0.511	0.505	0.506	0.508	0.511	101.2
実質収支比率	5.0	3.7	3.9	5.4	3.6	135.1
経常一般財源等	30,435,222	29,274,521	28,917,016	28,181,898	27,101,110	104.0
経常経費充当 一般財源等	26,548,498	25,002,127	24,125,186	23,378,450	23,209,172	106.2
経常収支比率	86.9	84.8	82.1	78.6	82.1	102.5
実質公債費比率	2.7	1.4	0.7	0.2	△0.2	-

* 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

* 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

* 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

* 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

* 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

* 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

* 実質公債費比率

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要であり、25%以上の場合、財政健全化法に基づく、計画の策定状況等により、地方債発行が制限される場合があります。

ア. 財政力指数

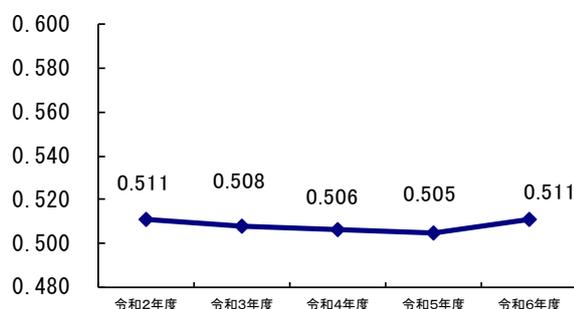
令和6年度は、0.511で、令和5年度に比べ0.006ポイント上昇しました。

これは、令和6年度の普通交付税の算定において、分母である基準財政需要額が、給与改定費等の算定項目の追加などにより増加し、分子である基準財政収入額についても、固定資産税や地方特例交付金などにより増加したものの、分母に比べ分子の増加率が小さかったため、令和6年度単年度の数値は0.513と低下しました。

但し、財政力指数は、過去3年間の平均値として算出されるため、令和5年度から比べると上昇したものです。

なお、令和5年度及び令和4年度の単年度数値は、それぞれ0.516、0.504となっています。

財政力指数

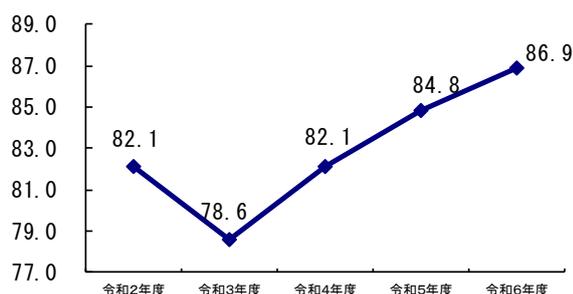


イ. 経常収支比率

令和6年度は86.9%で、令和5年度と比べ2.1ポイント上昇しました。

これは、臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税が増加したため、分母である経常一般財源等総額は増加しましたが、それ以上に人権費や公債費などの充当一般財源の増加により、分子である経常一般財源等総額も増加したためです。

経常収支比率



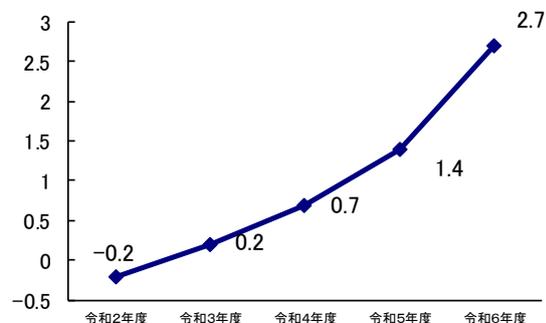
ウ. 実質公債費比率

令和6年度は2.7%で、令和5年度に比べ1.3ポイント上昇しました。

これは、令和3年度借入分の緊急自然災害防止対策事業債の元金償還開始に伴い、算定式の分子が大きくなったことによるものです。

なお、単年度の数値を比較した場合、令和6年度の数値4.3%は、令和5年度の数値2.8%と比較して1.5ポイント上昇しています。

実質公債費比率



(6) 審査の意見

ア 財政状況について

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が74,508,766,892円で、歳出が72,367,928,072円であり、歳入歳出差引額は2,140,838,820円です。翌年度へ繰り越すべき財源249,959,930円を差し引いた実質収支額は、1,890,878,890円の黒字となりました。

一般会計における歳入については、市税や負担金、使用料等の自主財源が占める割合は39.3%、地方交付税や国・県支出金、市債等の依存財源が占める割合は60.7%であり、前年度と比較して1.5ポイント自主財源の占める割合が減少しています。

これは、自主財源においては、定額減税の実施に伴い市税が減少したことと、依存財源においては、地方交付税等が増加したことなどによるもので、令和5年度と比較して自主財源は82,382,941円、前年度対比0.4%の減、依存財源は1,750,220,371円、前年度対比5.8%の増となっています。

一般会計における歳出については、小・中学校空調設備設置工事及び8月豪雨災害復旧事業等の増加により歳出総額は、1,750,078,572円、前年度対比3.6%の増となりました。

合併特例事業債の発行可能枠が残りわずかとなるなど、いわゆる合併特例措置が終了を迎える中で、佐久市の持続的発展に寄与する施策の展開や、公共施設の老朽化への対応及び扶助費等社会保障費の増加に加え、物価高騰による各種経費や、人件費の増加など、今後はますます厳しい財政運営が見込まれるため、財源の確保や限られた財源を有効に活用することが重要になると考えます。

続いて、財政指標について前年度と比較したところ、指数が1に近くなるほど自主財源の割合が高く財政力が強いといわれている財政力指数は0.511で、前年度より0.006ポイント上昇しました。

一方、令和6年度単年度指数で見ると、前年度対比で0.003ポイント低下しており、これは給与改定費等の算定項目の追加などにより、基準財政需要額が増加したためです。

経常収支比率については、臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税が増加したため、分母である経常一般財源等総額は増加しましたが、それ以上に人権費や公債費などの充当一般財源の増加により、分子である経常一般財源等総額も増加し、前年度より2.1ポイント上昇し86.9%となりました。今後、経常一般財源等の大幅な増収は難しいと考えられることから、義務的経費の抑制や、より有利な財源の確保に一層注力していく必要があると思われまます。

佐久市は、これまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める良好な状況です。しかしながら、少子高齢化と人口減少が同時進行する中、今後、社会保障費等の経常経費の持続的な増加が見込まれます。

引き続き「第2次佐久市総合計画後期基本計画」や、「佐久市デジタル田園都市国家構想」に掲げた各施策を着実に実行し、DX推進や、脱炭素化などの新たな行政需要にも対応できる時勢に適応した財務戦略を進めながら、今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保を図り、市民福祉・市民サービスの向上に寄与する効率的かつ効果的な財政運営を行ってください。

イ 業務全般について

(ア) 随意契約理由について

公共調達競争入札が原則であり、あくまでも随意契約は特例契約であることから、随意契約理由に関しては、単に随意契約適用条項の各号に該当することだけでなく、随意契約に至った理由も市民に説明できるようにしてください。

(イ) 防災備品購入の発注時期について

年度中盤以降の発注が多く認められました。

当初予算計上された防災備品であることから、年度当初の早期発注に努めてください。

(ウ) 浅間総合病院特別会計負担金について

負担額は繰出し基準内で支出されているとのことでしたが、積算根拠の確認が十分になされていませんでした。

今後は精査に努めてください。

(エ) 社会福祉法人に対する一般指導監査について

令和6年度の当初計画どおりに実施できていない状況がありました。

適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため「佐久市社会福祉法人指導監査実施要綱」に基づき適正な実施に努めてください。

(オ) ふれあい農園設置事業の取扱いについて

本委託事業は随意契約であり、受託者は「佐久市保育園保護者会連合会」となっていますが、実情は各保育園で運営を行っていました。

改めて事業目的に則した形態へ是正すべきと考えます。

(カ) 営農支援センター負担金について

本来例年通り年度内において清算すべき負担金が、処理されておりませんでした。

適正な執行に努めてください。

(キ) 管理車両の適正管理について

軽トラックの修繕で、管理不足を原因とするエンジン交換修繕が認められました。
適正な点検管理に努めてください。

(ク) 道路整備推進協議会負担金について

一部の協議会において事業費を上回る負担金の支出が認められました。
事業の内容を精査し翌年度に繰越とせず、適正な支出に努めてください。

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計の決算は次のとおりです。

予算現額 53,296,209,000 円に対し、

歳 入 52,652,743,277 円 (予算比 98.8%)

歳 出 50,920,318,850 円 (予算比 95.5%)

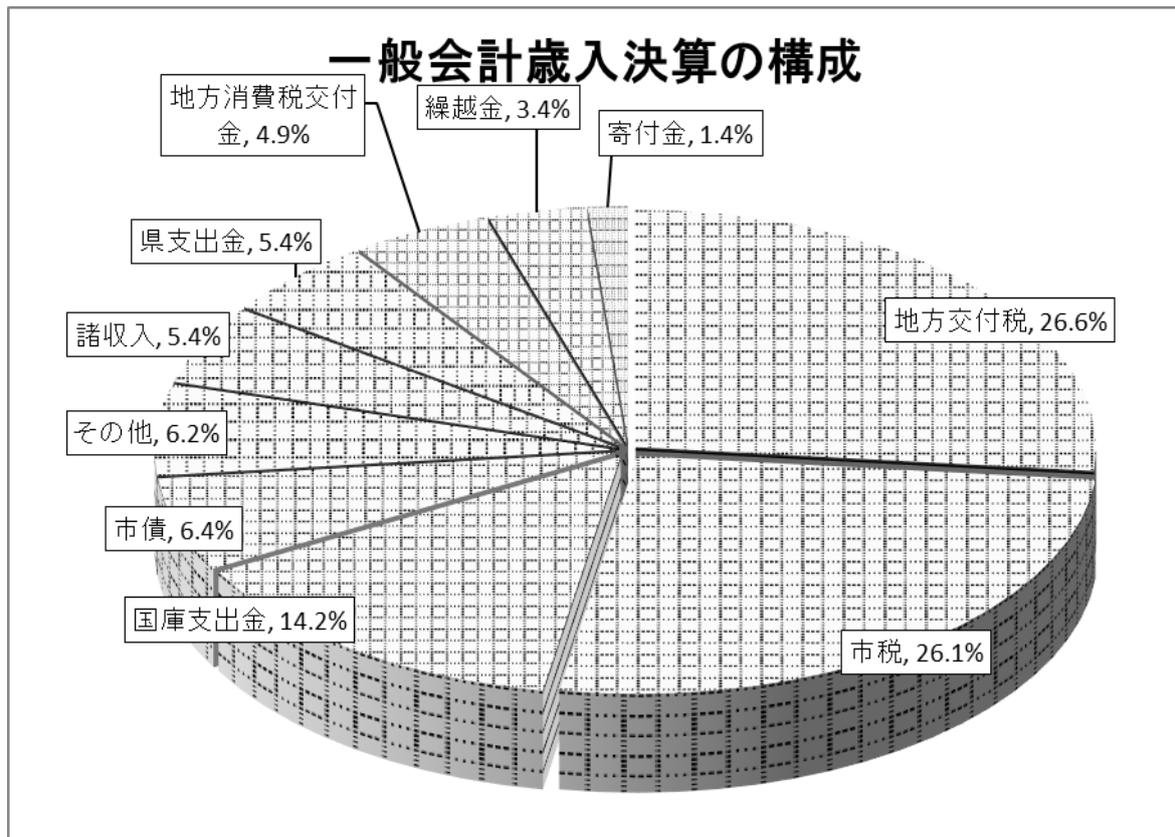
歳入歳出差引額は1,732,424,427 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源 249,959,930 円を差し引いた実質収支額は、1,482,464,497 円の黒字となっています。

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は予算現額 53,296,209,000 円に対し、調定額 53,460,495,884 円であり、収入済額 52,652,743,277 円 (調定比 98.5%)

収入未済額 624,736,956 円 不納欠損額 183,015,651 円となっています。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減比
1 市 税	13,760,087,667	26.1	13,800,648,838	27.1	△ 40,561,171	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	579,868,000	1.1	566,498,000	1.1	13,370,000	2.4
3 利 子 割 交 付 金	5,419,000	0.0	3,895,000	0.0	1,524,000	39.1
4 配 当 割 交 付 金	97,556,000	0.2	71,515,000	0.1	26,041,000	36.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,180,000	0.3	71,387,000	0.1	58,793,000	82.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	235,187,000	0.5	217,385,000	0.4	17,802,000	8.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,570,513,000	4.9	2,541,912,000	5.0	28,601,000	1.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,817,095	0.0	23,895,795	0.1	△ 1,078,700	△ 4.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	59,285,000	0.1	46,524,000	0.1	12,761,000	27.4
10 地 方 特 例 交 付 金	560,457,000	1.1	124,754,000	0.2	435,703,000	349.2
11 地 方 交 付 税	14,017,389,000	26.6	13,321,627,000	26.1	695,762,000	5.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,890,000	0.0	10,869,000	0.0	△ 979,000	△ 9.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	280,345,770	0.5	319,068,807	0.6	△ 38,723,037	△ 12.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	449,109,260	0.9	463,179,580	0.9	△ 14,070,320	△ 3.0
15 国 庫 支 出 金	7,448,582,811	14.2	7,582,289,393	14.9	△ 133,706,582	△ 1.8
16 県 支 出 金	2,852,268,834	5.4	2,754,841,181	5.4	97,427,653	3.5
17 財 産 収 入	207,612,483	0.4	237,120,684	0.5	△ 29,508,201	△ 12.4
18 寄 附 金	742,109,608	1.4	773,960,918	1.5	△ 31,851,310	△ 4.1
19 繰 入 金	601,032,310	1.1	397,423,384	0.8	203,608,926	51.2
20 繰 越 金	1,814,665,569	3.4	1,409,665,671	2.8	404,999,898	28.7
21 諸 収 入	2,851,667,870	5.4	3,387,945,596	6.7	△ 536,277,726	△ 15.8
22 市 債	3,356,700,000	6.4	2,858,500,000	5.6	498,200,000	17.4
合 計	52,652,743,277	100.0	50,984,905,847	100.0	1,667,837,430	3.3

○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 26.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	13,123,392,000	14,084,297,509	13,760,087,667	76,668,197	247,541,645	104.9	97.7
令和5年度	13,200,000,000	14,159,320,056	13,800,648,838	24,767,765	333,903,453	104.6	97.5
前年度比較	△ 76,608,000	△ 75,022,547	△ 40,561,171	51,900,432	△ 86,361,808		
増 減 率	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.3	209.5	△ 25.9		

決算額は13,760,087,667円です。

市税の現年度課税分収納率は99.26%で、滞納繰越分も含めた収納率は97.70%となっており、収納率全体では前年度より0.23ポイントの増です。

決算額は前年度より減となり、決算総額に対する比率は1ポイント減で26.1%となりました。

自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、引き続き一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

【収納率 R2：96.84% R3：97.23% R4：97.29% R5：97.47% R6：97.70%】

○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 1.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	579,868,000	579,868,000	579,868,000	0	100.0	100.0
令和5年度	566,498,000	566,498,000	566,498,000	0	100.0	100.0
前年度比較	13,370,000	13,370,000	13,370,000	0		
増 減 率	2.4	2.4	2.4	0.0		

地方税として地方公共団体に付与されるべき税を国が徴収し、その全部又は一部を一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、佐久市では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、森林環境譲与税等の譲与を受けています。決算額は579,868,000円であり、前年度対比2.4%の増です。

内訳は、地方揮発油譲与税は128,184,000円であり、前年度対比1.2%の減、自動車重量譲与税は392,280,000円であり、前年度対比0.3%の増、森林環境譲与税は59,404,000円で前年度対比29.7%の増です。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	5,419,000	5,419,000	5,419,000	0	100.0	100.0
令和5年度	3,895,000	3,895,000	3,895,000	0	100.0	100.0
前年度比較	1,524,000	1,524,000	1,524,000	0		
増減率	39.1	39.1	39.1	0.0		

県民税として納付された5%の利子割額（預金利子等に課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は5,419,000円であり、前年度対比39.1%の増です。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	97,556,000	97,556,000	97,556,000	0	100.0	100.0
令和5年度	71,515,000	71,515,000	71,515,000	0	100.0	100.0
前年度比較	26,041,000	26,041,000	26,041,000	0		
増減率	36.4	36.4	36.4	0.0		

県民税として納付された5%の配当割額（上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は97,556,000円であり、前年度対比36.4%の増です。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.3%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	130,180,000	130,180,000	130,180,000	0	100.0	100.0
令和5年度	71,387,000	71,387,000	71,387,000	0	100.0	100.0
前年度比較	58,793,000	58,793,000	58,793,000	0		
増減率	82.4	82.4	82.4	0.0		

県民税として納付された5%の株式等譲渡所得割額（上場株式等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町

村に交付されるものです。決算額は 130,180,000 円であり、前年度対比 82.4%の増です。

○第 6 款 法人事業税交付金

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 6 年度	235,187,000	235,187,000	235,187,000	0	100.0	100.0
令和 5 年度	217,385,000	217,385,000	217,385,000	0	100.0	100.0
前年度比較	17,802,000	17,802,000	17,802,000	0		
増減率	8.2	8.2	8.2	0.0		

県税として納付された法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村に交付されるもので、決算額は 235,187,000 円であり、前年度対比 8.2%の増です。

○第 7 款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率 4.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 6 年度	2,570,513,000	2,570,513,000	2,570,513,000	0	100.0	100.0
令和 5 年度	2,541,912,000	2,541,912,000	2,541,912,000	0	100.0	100.0
前年度比較	28,601,000	28,601,000	28,601,000	0		
増減率	1.1	1.1	1.1	0.0		

県税として納付された地方消費税（税率 2.2%）の 2 分の 1 相当額を、従来分は人口割（税率 1.0%）、従業員割により、また、税率引上げ分は人口割（税率 1.2%）により市町村に交付されるもので、決算額は 2,570,513,000 円であり、前年度対比 1.1%の増です。

○第8款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率0.0%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	22,817,000	22,817,095	22,817,095	0	100.0	100.0
令和5年度	23,895,000	23,895,795	23,895,795	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,078,000	△ 1,078,700	△ 1,078,700	0		
増減率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	0.0		

県税として納付されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が所在市町村に交付されるもので、決算額は22,817,095円であり、前年度対比4.5%の減です。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率0.1%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	59,285,000	59,285,000	59,285,000	0	100.0	100.0
令和5年度	46,524,000	46,524,000	46,524,000	0	100.0	100.0
前年度比較	12,761,000	12,761,000	12,761,000	0		
増減率	27.4	27.4	27.4	0.0		

県税として納付された自動車税環境性能割の100分の95のうちの100分の43相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、決算額は59,285,000円であり、前年度対比27.4%の増です。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率1.1%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	560,457,000	560,457,000	560,457,000	0	100.0	100.0
令和5年度	124,754,000	124,754,000	124,754,000	0	100.0	100.0
前年度比較	435,703,000	435,703,000	435,703,000	0		
増減率	349.2	349.2	349.2	0.0		

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金として、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)の実施に伴うものと、新たに創設された定額減税減収補填特例交付金として、個人市民税における定額減税の実施に伴うものと、

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として、固定資産税における中小企業の生産性の向上に資する設備（事業用家屋・償却資産）に対する特例措置の実施に伴うものに、それぞれ地方公共団体の減収を補填するため算定交付されるもので、決算額は560,457,000円であり、前年度対比349.2%の増です。

○第11款 地方交付税

(決算総額に対する比率26.6%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	14,017,389,000	14,017,389,000	14,017,389,000	0	100.0	100.0
令和5年度	13,321,627,000	13,321,627,000	13,321,627,000	0	100.0	100.0
前年度比較	695,762,000	695,762,000	695,762,000	0		
増減率	5.2	5.2	5.2	0.0		

国税の所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が財政力等に応じて交付されるもので、普通交付税は交付税総額の94%であり、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額が交付されます。また、特別交付税は交付税総額の6%として、普通交付税で補填されない特別な財政需要（災害等）に対して交付されます。決算額は14,017,389,000円であり、前年度対比5.2%の増です。

内訳は、普通交付税は13,059,227,000円であり、前年度対比5.6%の増、特別交付税は958,162,000円であり、前年度対比0.9%の増です。

○第12款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	9,890,000	9,890,000	9,890,000	0	100.0	100.0
令和5年度	10,869,000	10,869,000	10,869,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△979,000	△979,000	△979,000	0		
増減率	△9.0	△9.0	△9.0	0.0		

国に納付された交通反則金等から通告書等に係る諸経費を控除した額が、交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて、市町村が単独で行う道路交通安全施設（カーブミラー等）整備に係る財源として交付されます。決算額は9,890,000円であり、前年度対比9.0%の減です。

○第13款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	278,593,000	300,349,390	280,345,770	0	20,003,620	100.6	93.3
令和5年度	316,323,000	338,650,937	319,068,807	0	19,582,130	100.9	94.2
前年度比較	△ 37,730,000	△ 38,301,547	△ 38,723,037	0	421,490		
増減率	△ 11.9	△ 11.3	△ 12.1	0.0	2.2		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、決算額は280,345,770円です。

収入済額における74.0%が児童福祉費負担金のうちの保育所保育児童徴収金および公立保育所保育児童副食費負担金207,393,010円です。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分1,138,460円、滞納繰越分16,469,270円、公立保育所保育児童副食費負担金の現年度分690,820円、滞納繰越分1,705,070円です。

保育所保育児童徴収金の収納率は90.49%であり、前年度対比1.7ポイント下回りました。法令等を十分確認し、今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第14款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率 0.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	425,140,000	477,102,073	449,109,260	0	27,992,813	105.6	94.1
令和5年度	431,881,000	490,886,138	463,179,580	516,200	27,190,358	107.2	94.4
前年度比較	△ 6,741,000	△ 13,784,065	△ 14,070,320	△ 516,200	802,455		
増減率	△ 1.6	△ 2.8	△ 3.0	皆減	3.0		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用にかかる収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、決算額は449,109,260円で、前年度対比3.0%の減です。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料27,874,450円、望月別荘地水道使用料85,460円、道路敷等使用料16,233円、河川敷等使用料16,670円です。

市営住宅使用料及び駐車場使用料の収納率(滞納繰越分含む)は83.48%であり、前年度を0.52ポイント下回りました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託しておりますが、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。

○第15款 国庫支出金

(決算総額に対する比率 14.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	7,999,014,000	7,448,582,811	7,448,582,811	0	93.1	100.0
令和5年度	7,966,474,000	7,582,289,393	7,582,289,393	0	95.2	100.0
前年度比較	32,540,000	△ 133,706,582	△ 133,706,582	0		
増減率	0.4	△ 1.8	△ 1.8	0.0		

決算額は7,448,582,811円です。

主な収入は、令和6年10月から対象児童の拡充に伴い増となった、児童手当国庫負担金1,278,907,109円及び障害者自立支援給付費負担金1,213,148,519円です。また、全体で前年度対比1.8%の減となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン対策費負担金の減等によるものです。

○第16款 県支出金

(決算総額に対する比率 5.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	3,006,952,000	2,852,268,834	2,852,268,834	0	94.9	100.0
令和5年度	2,797,749,000	2,754,841,181	2,754,841,181	0	98.5	100.0
前年度比較	209,203,000	97,427,653	97,427,653	0		
増減率	7.5	3.5	3.5	0.0		

決算額は2,852,268,834円です。

前年度対比3.5%の増となった主な要因は、保育料軽減事業補助金及び農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金等の増によるものです。

○第17款 財産収入

(決算総額に対する比率0.4%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	207,042,000	207,612,483	207,612,483	0	100.3	100.0
令和5年度	236,640,000	237,120,948	237,120,684	264	100.2	100.0
前年度比較	△ 29,598,000	△ 29,508,465	△ 29,508,201	△ 264		
増減率	△ 12.5	△ 12.4	△ 12.4	皆減		

決算額は207,612,483円です。

前年度対比12.4%の減となった主な要因は、土地売払代金の減等によるものです。また、積立金利子等112,647,002円が決算額の54.3%を占めています。

○第18款 寄附金

(決算総額に対する比率1.4%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	737,518,000	742,109,608	742,109,608	0	100.6	100.0
令和5年度	770,030,000	773,960,918	773,960,918	0	100.5	100.0
前年度比較	△ 32,512,000	△ 31,851,310	△ 31,851,310	0		
増減率	△ 4.2	△ 4.1	△ 4.1	0.0		

決算額は742,109,608円です。

主な収入はふるさと納税寄附金740,336,822円で、決算額の99.8%を占めています。前年度対比4.1%の減となった主な要因は、ふるさと納税寄附金の微減によるものと、老人福祉費寄附金等の減によるものです。

○第19款 繰入金

(決算総額に対する比率1.1%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	601,141,000	601,032,310	601,032,310	0	100.0	100.0
令和5年度	416,760,000	397,423,384	397,423,384	0	95.4	100.0
前年度比較	184,381,000	203,608,926	203,608,926	0		
増減率	44.2	51.2	51.2	0.0		

決算額は601,032,310円です。

前年度対比 51.2%の増となった主な要因は、定年引上げによる職員退職手当基金繰入金の皆増及び、情報通信施設等整備事業基金繰入金等の増によるものです。

○第20款 繰越金

(決算総額に対する比率 3.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	1,814,665,000	1,814,665,569	1,814,665,569	0	100.0	100.0
令和5年度	1,409,665,256	1,409,665,671	1,409,665,671	0	100.0	100.0
前年度比較	404,999,744	404,999,898	404,999,898	0		
増減率	28.7	28.7	28.7	0.0		

決算額は1,814,665,569円です。

決算額の内訳は令和5年度からの繰越明許費分が742,418,000円、事故繰越分が1,949,000円で、実質的な繰越金額は1,070,298,569円です。

○第21款 諸収入

(決算総額に対する比率 5.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	2,838,291,000	3,287,214,202	2,851,667,870	106,347,454	329,198,878	100.5	86.8
令和5年度	3,362,735,000	3,827,815,579	3,387,945,596	0	439,869,983	100.7	88.5
前年度比較	△ 524,444,000	△ 540,601,377	△ 536,277,726	106,347,454	△ 110,671,105		
増減率	△ 15.6	△ 14.1	△ 15.8	皆増	△ 25.2		

決算額は2,851,667,870円です。

前年度対比 15.8%の減となった主な要因は、佐久市・軽井沢町清掃施設組合清算金及び佐久市土地開発公社清算金の皆減によるものです。

また、生活保護法第63条返還金と第78条徴収金、住宅新築資金等貸付償還金で不納欠損処理を実施し、前年度より110,000,000円程度収入未済額が減となりました。

○第22款 市 債

(決算総額に対する比率6.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和6年度	3,975,900,000	3,356,700,000	3,356,700,000	0	84.4	100.0
令和5年度	4,017,500,000	2,858,500,000	2,858,500,000	0	71.2	100.0
前年度比較	△ 41,600,000	498,200,000	498,200,000	0		
増 減 率	△ 1.0	17.4	17.4	0.0		

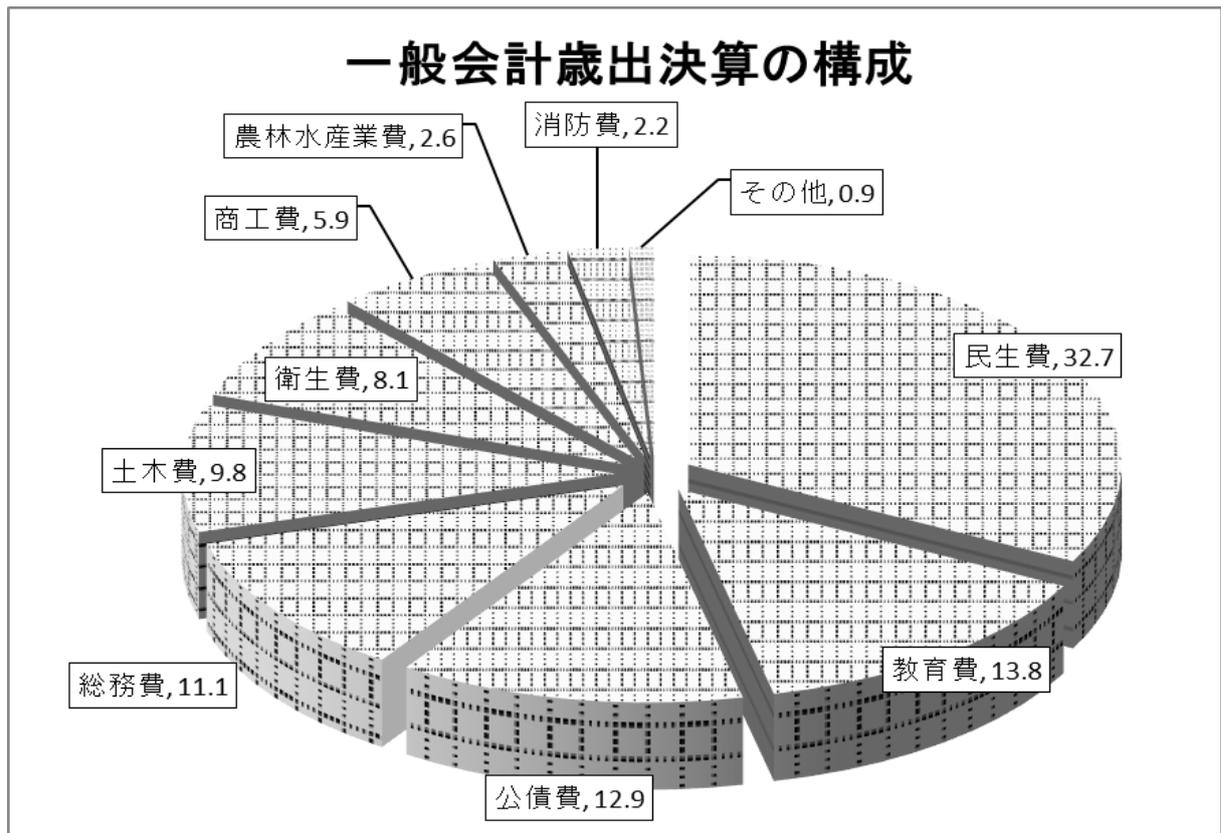
決算額は3,356,700,000円です。

前年度対比17.4%の増となった主な要因は、防災・減災債、国土強靱化緊急対策事業債、辺地対策事業債及び脱炭素化推進事業債等の増によるものです。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、予算現額 53,296,209,000 円に対し、支出済額は 50,920,318,850 円（執行率 95.5%）です。

一般会計の歳出決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増	減
1 議会費	296,806,000	296,026,195	0	779,805	0.6	23,497,942	8.6
2 総務費	5,765,217,000	5,674,339,165	11,200,000	79,677,835	11.1	1,052,336,464	22.8
3 民生費	17,373,103,000	16,627,552,676	489,247,000	256,303,324	32.7	△ 644,616,976	△ 3.7
4 衛生費	4,194,002,000	4,138,807,022	28,645,000	26,549,978	8.1	100,994,108	2.5
5 労働費	66,856,000	66,714,640	0	141,360	0.1	△ 3,438,928	△ 4.9
6 農林水産業費	1,438,342,000	1,332,921,116	19,194,000	86,226,884	2.6	163,600,691	14.0
7 商工費	3,001,046,000	2,985,839,944	0	15,206,056	5.9	△ 243,493,862	△ 7.5
8 土木費	5,553,566,000	5,010,835,128	524,190,000	18,540,872	9.8	△ 84,339,084	△ 1.7
9 消防費	1,104,497,000	1,095,676,067	3,751,000	5,069,933	2.2	△ 123,198,528	△ 10.1
10 教育費	7,785,126,000	7,051,934,133	465,659,000	267,532,867	13.8	1,205,227,996	20.6
11 災害復旧費	125,882,000	77,938,808	46,348,000	1,595,192	0.2	66,102,288	558.5
12 公債費	6,561,766,000	6,561,733,956	0	32,044	12.9	237,406,461	3.8
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	53,296,209,000	50,920,318,850	1,588,234,000	787,656,150	100.0	1,750,078,572	3.6

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.6%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 議会費	296,806,000	296,026,195	779,805	99.7	272,528,253	108.6

決算額は296,026,195円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費等(報酬、給料、職員手当等、共済費)270,966,758円で支出済額の91.5%を占めています。前年度対比8.6%の増については、報酬及び職員手当等の増によるものです。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率 11.1%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 総務管理費	4,117,991,000	4,044,210,612	73,780,388	98.2	3,837,356,194	105.4
2 徴税費	1,183,197,000	1,182,024,372	1,172,628	99.9	436,383,288	270.9
3 戸籍住民 基本台帳費	299,770,000	(翌年度繰越額) 284,221,650	11,200,000 4,348,350	94.8	250,631,826	113.4
4 選挙費	118,206,000	117,870,345	335,655	99.7	62,151,506	189.7
5 統計調査費	27,067,000	27,047,161	19,839	99.9	19,380,459	139.6
6 監査委員費	18,986,000	18,965,025	20,975	99.9	16,099,428	117.8
計	5,765,217,000	(翌年度繰越額) 5,674,339,165	11,200,000 79,677,835	98.4	4,622,002,701	122.8

決算額は5,674,339,165円であり、11,200,000円が翌年度繰越額となりました。

総務管理費においては、防災行政無線同報系設備更新工事等により前年度対比5.4%の増となりました。徴税費においては、定額減税調整給付金の皆増のため、前年度対比170.9%の増となりました。

選挙費においては、衆議院議員総選挙経費、佐久市議会議員一般選挙及び佐久市長選挙経費の皆増により、前年度対比89.7%の増となりました。統計調査費において、前年度対比39.6%の増については、農林業センサスに係る調査員・指導員の報酬の増が主な要因です。

翌年度繰越額11,200,000円は、戸籍住民基本台帳費のうち戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名通知書作成等業務に係るものです。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 32.7%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 社会福祉費	5,032,907,000	(翌年度繰越額) 4,527,316,885	445,582,000 60,008,115	90.0	5,299,042,230	85.4
2 老人福祉費	3,991,288,000	(翌年度繰越額) 3,912,024,028	43,665,000 35,598,972	98.0	3,876,109,158	100.9
3 児童福祉費	7,116,295,000	6,989,706,905	126,588,095	98.2	6,883,901,410	101.5
4 生活保護費	831,547,000	801,793,744	29,753,256	96.4	819,154,366	97.9
5 国民年金 事務費	11,745,000	11,706,960	38,040	99.7	10,098,406	115.9
6 人権同和 対策費	95,454,000	94,552,455	901,545	99.1	86,897,927	108.8
7 消費生活・ 交通費	293,867,000	290,451,699	3,415,301	98.8	296,966,155	97.8
計	17,373,103,000	(翌年度繰越額) 16,627,552,676	489,247,000 256,303,324	95.7	17,272,169,652	96.3

決算額は16,627,552,676円であり、489,247,000円が翌年度繰越額となりました。

社会福祉費においては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の皆減等により、前年度対比14.6%の減となりました。生活保護費においては、扶助費（生活保護費）の減等により、前年度対比2.1%の減となりました。国民年金事務費においては、人件費の増により、前年度対比15.9%の増となりました。人権同和対策費においては、中央隣保館駐車場舗装等改修工事の皆増等により、前年度対比8.8%の増となりました。

翌年度繰越額は、社会福祉費のうち物価高騰対策給付金給付事業等に係る445,582,000円及び老人福祉費のうち高齢者福祉施設等価格高騰対策支援金に係る43,665,000円です。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 8.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	28,645,000			
1 保健衛生費	2,560,228,000	2,520,679,610	10,903,390	98.5	2,494,037,335	101.1
2 環境衛生費	1,633,774,000	1,618,127,412	15,646,588	99.0	1,543,775,579	104.8
		(翌年度繰越額)	28,645,000			
計	4,194,002,000	4,138,807,022	26,549,978	98.7	4,037,812,914	102.5

決算額は4,138,807,022円であり、28,645,000円が翌年度繰越額となりました。

保健衛生費においては、浅間総合病院特別会計負担金の増により、前年度対比1.1%の増となりました。また、環境衛生費においては、佐久市役所本庁舎LED照明改修工事等の増により、前年度対比4.8%の増となりました。

翌年度繰越額28,645,000円は、保健衛生費のうち医療機関等価格高騰対策支援事業交付金に係るものです。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	66,856,000	66,714,640	141,360	99.8	70,153,568	95.1

決算額は66,714,640円です。

労働費においては、雇用対策事業補助金の皆減等により前年度対比4.9%の減となりました。

なお、労働金庫貸付預託金40,000,000円が支出済額の60.0%を占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 2.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	83,480,000	83,353,831	126,169	99.8	77,500,438	107.6
		(翌年度繰越額)	19,194,000			
2 農 業 費	973,993,000	897,978,272	56,820,728	92.2	808,343,546	111.1
3 林 業 費	380,869,000	351,589,013	29,279,987	92.3	283,476,441	124.0
		(翌年度繰越額)	19,194,000			
計	1,438,342,000	1,332,921,116	86,226,884	92.7	1,169,320,425	114.0

決算額は1,332,921,116円であり、19,194,000円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、農業水路等長寿命化・防災減災事業水路改良工事及び緊急浚渫推進事業仙祿湖浚渫工事等が主な要因となり、前年度対比 11.1%の増となりました。林業費においては、繰越事業であった緊急自然災害防止対策の治山工事及び森林環境譲与税基金積立金の増により、前年度対比 24.0%の増となりました。

翌年度繰越額 19,194,000 円は、農業費のうち飼料価格高騰等緊急支援事業等に係るものです。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 5.9%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 商 工 費	3,001,046,000	2,985,839,944	15,206,056	99.5	3,229,333,806	92.5

決算額は2,985,839,944円です。

商業振興費においては、デジタルクーポン発行事業費補助金の皆減が主な要因となり、前年度対比 7.5%の減となりました。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 9.8%) (単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	331,041,000	325,915,990	5,125,010	98.5	334,895,968	97.3
2 道路橋りょう費	1,538,868,000	(翌年度繰越額) 1,374,159,797	162,484,000	89.3	1,619,539,848	84.8
3 河川費	267,152,000	(翌年度繰越額) 157,352,045	103,027,000	58.9	284,320,848	55.3
4 都市計画費	3,133,393,000	(翌年度繰越額) 2,885,280,574	244,379,000	92.1	2,581,883,395	111.8
5 住宅費	283,112,000	(翌年度繰越額) 268,126,722	14,300,000	94.7	274,534,153	97.7
計	5,553,566,000	(翌年度繰越額) 5,010,835,128	524,190,000	90.2	5,095,174,212	98.3

決算額は5,010,835,128円であり、524,190,000円が翌年度繰越額となりました。

道路橋りょう費においては、総合交付金道路事業等の減により、前年度対比15.2%の減となりました。河川費においては、河川等土砂搬出整備事業等の減により、前年度対比44.7%の減となりました。都市計画費においては、中込地区・野沢地区都市構造再編集集中支援事業等の増により、前年度対比11.8%の増となりました。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費のうち道路メンテナンス橋りょう長寿命化修繕事業 橋りょう修繕工事等162,484,000円、河川費のうち河川緊急自然災害防止対策事業 河川工事等103,027,000円、都市計画費のうち野沢地区都市構造再編集集中支援事業 多目的広場整備等244,379,000円、住宅費のうちサングリモ中込エレベーター修繕14,300,000円です。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 2.2%) (単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,104,497,000	(翌年度繰越額) 1,095,676,067	3,751,000	99.2	1,218,874,595	89.9

決算額、1,095,676,067円です。

前年度対比 10.1%の減となった主な要因は、繰越事業であった佐久消防署訓練塔建設工事等の皆減によるものです。

また、佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金の合計は 817,923,000 円であり、消防費の支出済額の 74.7%を占めています。

翌年度繰越額 3,751,000 円は、消防団消防器具置場設置工事に係るものです。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 13.8%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 教育総務費	539,567,000	532,939,382	6,627,618	98.8	504,280,589	105.7
		(翌年度繰越額)	272,600,000			
2 小学校費	2,258,158,000	1,887,417,969	98,140,031	83.6	1,594,278,417	118.4
		(翌年度繰越額)	164,800,000			
3 中学校費	1,468,581,000	1,182,800,731	120,980,269	80.5	656,467,483	180.2
		(翌年度繰越額)	28,259,000			
4 社会教育費	1,999,141,000	1,944,900,686	25,981,314	97.3	1,773,998,084	109.6
5 保健体育費	811,413,000	806,680,391	4,732,609	99.4	703,248,545	114.7
6 人権同和 教 育 費	26,525,000	26,245,220	279,780	98.9	24,663,175	106.4
7 学校給食 センター費	681,741,000	670,949,754	10,791,246	98.4	589,769,844	113.8
		(翌年度繰越額)	465,659,000			
計	7,785,126,000	7,051,934,133	267,532,867	90.6	5,846,706,137	120.6

決算額は 7,051,934,133 円であり、465,659,000 円が翌年度繰越額となりました。

小学校費においては、空調設備設置工事等により、前年度対比 18.4%の増となりました。

中学校費においては、浅間中学校普通教室棟増築工事及び空調設備設置工事等により 80.2%の増となりました。保健体育費においては、臼田総合運動公園管理棟新築工事及び宿泊棟改築工事等により、前年度対比 14.7%の増となりました。学校給食センター費においては、南部給食センター改修工事及び望月センター調理室等改修工事等により、前年度対比 13.8%の増となりました。

翌年度繰越額は、小学校費のうち空調設備設置工事等 272,600,000 円、中学校費のうち空調設備設置工事等 164,800,000 円、社会教育費のうち駒の里ふれあいセンターエレベーター改修工事等 28,259,000 円です。

○第11款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位：円・%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1	農林水産施設 災害復旧費	94,515,000	(翌年度繰越額)	46,348,000	50.9	7,535,520	639.0
			48,148,388	18,612			
2	公共土木施設 災害復旧費	31,367,000	29,790,420	1,576,580	95.0	4,301,000	692.6
	計	125,882,000	(翌年度繰越額) 77,938,808	46,348,000 1,595,192	61.9	11,836,520	658.5

決算額は77,938,808円であり、46,348,000円が翌年度繰越額となりました。

農林水産施設災害復旧費においては、8月豪雨災害復旧事業補助計画概要書作成に係る委託業務及び西屋敷水路応急業務に係る測量設計監理委託業務の皆増が主な要因となり、前年度対比539.0%の増となりました。公共土木施設災害復旧費においては、過年土木補助災害復旧費における事故繰越の常和地区市道等合併施工負担金の皆増が主な要因となり、前年度対比592.6%の増となりました。

翌年度繰越額46,348,000円は、農業水産施設災害復旧費のうち8月豪雨災害復旧事業水路復旧工事等に係るものです。

○第12款 公債費

(決算総額に対する比率 12.9%) (単位：円・%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1	公 債 費	6,561,766,000	6,561,733,956	32,044	100.0	6,324,327,495	103.8

決算額は6,561,733,956円です。

公債費は、市債の償還に係る経費です。主な内容は、元金償還額6,452,998,916円、利子償還額107,923,162円です。このうち繰上償還元金は998,355,000円で、計画的な繰上償還により将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第13款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位:円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

3 特別会計

(1) 決算の概要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設臼田学園会計、後期高齢者医療会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、茂田井財産区会計の7会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 21,709,437,000 円に対し、
 歳入 21,856,023,615 円 (予算比 100.7%)
 歳出 21,447,609,222 円 (予算比 98.8%)

歳入歳出差引額は 408,414,393 円であり、実質収支額は同額の 408,414,393 円です。
 なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

(2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、浅科診療所勘定の2勘定からなり、決算額は次のとおりです。

予算現額 9,501,848,000 円に対し、
 歳入 9,636,722,061 円 (予算比 101.4%)
 歳出 9,481,514,440 円 (予算比 99.8%)

歳入歳出差引額は 155,207,621 円であり、実質収支額は同額の 155,207,621 円です。

ア 事業勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	9,485,786,000	9,620,349,752	9,466,631,038	153,718,714	153,718,714
令和5年度	9,869,823,000	9,946,364,592	9,848,409,267	97,955,325	97,955,325
前年度比較	△ 384,037,000	△ 326,014,840	△ 381,778,229	55,763,389	55,763,389
増減率	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.9	56.9	56.9

事業勘定の決算額は、歳入が 9,620,349,752 円で、歳出が 9,466,631,038 円であり、実質収支額は 153,718,714 円となっています。収入未済額は 241,464,753 円です。不納欠損額は、前年度対比 22.6%減の 15,148,970 円です。

収入の主なものは国民健康保険税及び県支出金であり、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金です。

収入においては、保険給付費等交付金の減により、前年度対比 3.3%の減となりました。支出においては、療養給付費及び基金積立金等の減により、前年度対比 3.9%の減となりました。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は、前年度より 0.6 ポイント上回り 95.33%、滞納

繰越分については 7.65 ポイント上回り 36.30%となりました。全体の収納率は前年度より 1.74 ポイント上回り 87.83%でした。今後も引き続き収入未済額の減少に一層の努力を要望します。

財政運営の主体が県となったことにより、運営リスクは軽減されますが、国保税率の設定等重要な部分は市が担っています。今後も更なる国保税の収納率向上や、保健事業の推進等による医療費の縮減に努めるとともに、安定的な国保運営を図ってください。

【収納率 R2 : 86.48% R3 : 86.51% R4 : 85.98% R5 : 86.09% R6 : 87.83%】

イ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 6 年度	16,062,000	16,372,309	14,883,402	1,488,907	1,488,907
令和 5 年度	14,908,000	15,178,558	13,815,552	1,363,006	1,363,006
前年度比較	1,154,000	1,193,751	1,067,850	125,901	125,901
増 減 率	7.7	7.9	7.7	9.2	9.2

浅科診療所勘定の決算額は、歳入が 16,372,309 円で、歳出が 14,883,402 円であり、実質収支額は 1,488,907 円となっています。収入未済額は、財産貸付収入 72,964 円及び損害金 2,515,160 円の合計 2,588,124 円です。

収入においては国民健康保険浅科診療施設基金繰入金等の増により、前年度対比 7.9%の増となりました。支出においては医薬材料費の増に伴い、前年度対比 7.7%の増となりました。

今後も地域に必要な診療所であることから、引き続き医師の確保に努め、満足度の高い施設づくりに努めてください。

(3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 6 年度	10,245,872,000	10,252,527,165	10,007,429,639	245,097,526	245,097,526
令和 5 年度	10,127,684,000	10,102,926,820	9,859,160,370	243,766,450	243,766,450
前年度比較	118,188,000	149,600,345	148,269,269	1,331,076	1,331,076
増 減 率	1.2	1.5	1.5	0.5	0.5

決算額は、歳入が 10,252,527,165 円で、歳出が 10,007,429,639 円であり、実質収支額は 245,097,526 円となっています。介護保険料の不納欠損額は、5,808,762 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金及び支払基金交付金であり、支出の主なものは、保険給付費及び地域支援事業費です。収入においては、繰越金及び諸収入の増が主な要因となり、前年度対比 1.5%の増となりました。支出においては、施設介護サービス給付費及び償還金の増

が主な要因となり、前年度対比 1.5%の増となりました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 96.27%で 1.23 ポイント増、滞納繰越分が 23.83%で 2.17 ポイント増となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.19 ポイント上回り 98.96%となりました。収入未済額については 15,797,997 円となり 17.9%の減となりました。

保険料の徴収については、後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置していますが、引き続き収入未済額の減少に一層の努力を要望します。

(4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 6 年度	153,240,000	153,238,535	151,831,214	1,407,321	1,407,321
令和 5 年度	166,007,000	166,010,248	164,580,984	1,429,264	1,429,264
前年度比較	△ 12,767,000	△ 12,771,713	△ 12,749,770	△ 21,943	△ 21,943
増 減 率	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	△ 1.5	△ 1.5

決算額は、歳入が 153,238,535 円で、歳出が 151,831,214 円であり、実質収支額は 1,407,321 円となっています。

収入の主なものはサービス収入及び繰入金であり、支出の主なものは総務費及びサービス事業費です。収入においては、サービス収入のうち施設入所支援サービス費収入及び生活介護サービス費収入等が令和 8 年度施設の閉園に伴い、利用者の減が主な要因となり、前年度対比 7.7%の減となりました。支出においては、施設障害福祉サービス事業費等の減により、前年度対比 7.7%の減となっています。

(5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	1,594,797,000	1,599,424,876	1,593,414,780	6,010,096	6,010,096
令和5年度	1,372,943,000	1,377,618,709	1,372,698,349	4,920,360	4,920,360
前年度比較	221,854,000	221,806,167	220,716,431	1,089,736	1,089,736
増減率	16.2	16.1	16.1	22.1	22.1

決算額は、歳入が1,599,424,876円で、歳出が1,593,414,780円であり、実質収支額は6,010,096円となっています。不納欠損額は726,100円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金及び保健事業費です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増が主な要因となり、前年度対比16.1%の増となりました。支出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因となり、前年度対比16.1%の増となりました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が99.70%で0.05ポイント減となり、滞納繰越分が48.56%で4.4ポイント増となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を0.11ポイント上回り99.75%となりました。収入未済額については2,265,300円となり15.1%の減となりました。

保険料の徴収については、介護保険事業と兼任で専任徴収員を配置していますが、引き続き収入未済額の減少に一層の努力を要望します。

(6) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	36,639,000	37,067,094	36,595,856	471,238	471,238
令和5年度	37,704,000	39,085,585	37,666,211	1,419,374	1,419,374
前年度比較	△ 1,065,000	△ 2,018,491	△ 1,070,355	△ 948,136	△ 948,136
増 減 率	△ 2.8	△ 5.2	△ 2.8	△ 66.8	△ 66.8

決算額は、歳入が37,067,094円で、歳出が36,595,856円であり、実質収支額は471,238円となっています。

収入の主なものは貸付金元利収入であり、支出の主なものは、奨学費のうち貸付金及び積立金です。収入においては、貸付金元利収入等が減となり、前年度対比5.2%の減となりました。

支出においては、積立金の減が主な要因となり、前年度対比2.8%の減となっています。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が引き続き100%で、滞納繰越分が57.22%で41.89ポイント増となり、合計収納率は96.08%と前年度を3.37ポイント上回りました。

収入未済額については918,800円となり、57.2%と大きく減となっています。引き続き債務者と積極的に折衝し回収に努めてください。

(7) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	175,533,000	175,534,146	175,436,848	97,298	97,298
令和5年度	160,478,000	160,479,706	160,475,180	4,526	4,526
前年度比較	15,055,000	15,054,440	14,961,668	92,772	92,772
増 減 率	9.4	9.4	9.3	2,049.8	2,049.8

決算額は、歳入が175,534,146円、歳出が175,436,848円であり、実質収支額は97,298円となっています。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量が3,237,953kWh、売電量が3,165,937kWhで、年間を通して順調に稼働し前年度より増となりました。売電金額も前年度と比較して8,688,176円増の134,172,417円となりました。

また平根マイクロ水力発電所については、年間発電量が1,623kwhで売電金額が9,203円となりました。

(8) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和6年度	1,508,000	1,509,738	1,386,445	123,293	123,293
令和5年度	1,511,000	1,541,904	1,389,422	152,482	152,482
前年度比較	△ 3,000	△ 32,166	△ 2,977	△ 29,189	△ 29,189
増 減 率	△ 0.2	△ 2.1	△ 0.2	△ 19.1	△ 19.1

決算額は、歳入が1,509,738円で、歳出が1,386,445円であり、実質収支額は123,293円となっています。

収入の主なものは、財産運用収入及び繰越金等であり、支出の主なものは、財産管理費です。

収入においては、土地貸付収入の減により前年度対比2.1%の減となりました。支出においては、区運営管理事業補助金の減が主な要因となり、前年度対比0.2%の減となりました。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	23,899,037.48	△ 1,954,733.23	21,944,304.25
建物(延面積)	m ²	555,029.50	857.63	555,887.13
山林				
面積	m ²	22,928,069.10	△ 2,503,177.10	20,424,892.00
立木の推定蓄積量	m ³	424,268.00	74,155.07	498,423.07
物権(温泉権)	m ²	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	65,500,000	0	65,500,000
出資による権利	円	395,509,729	0	395,509,729
物品	点	4,903	31	4,934
債権				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	162,000,000	△ 18,000,000	144,000,000
奨学資金貸付金	円	123,115,700	△ 9,677,386	113,438,314
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	354,148,000	△ 47,598,000	306,550,000
ケーブルテレビ光ケーブル施設整備事業貸付金	円	272,602,858	△ 33,641,427	238,961,431
保育士修学資金貸付金	円	10,680,000	3,420,000	14,100,000
基金				
財政調整基金	円	7,370,075,000	22,242,000	7,392,317,000
減債基金	円	5,346,389,000	4,366,000	5,350,755,000
職員退職手当基金	円	1,167,187,000	△ 167,558,000	999,629,000
ふるさとづくり基金	円	663,801,000	2,405,000	666,206,000
緑化基金	円	311,824,000	375,000	312,199,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	70,104,000	57,000	70,161,000
福祉基金	円	981,123,000	191,000	981,314,000
子ども未来館施設整備基金	円	422,000	2,806,000	3,228,000
福祉のまちづくり基金	円	7,279,000	5,000	7,284,000
臼田霊園基金	円	3,469,000	△ 15,000	3,454,000
望月地域温泉施設整備基金	円	28,128,000	△ 2,878,000	25,250,000
総合都市交通施設整備基金	円	476,726,000	389,000	477,115,000
小・中学校施設整備基金	円	6,513,845,000	305,318,000	6,819,163,000
文化振興基金	円	2,180,286,000	△ 10,115,000	2,170,171,000
文化財保存施設整備基金	円	64,956,000	52,000	65,008,000
近代美術館充実基金	円	227,419,000	185,000	227,604,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	659,627,000	△ 77,926,000	581,701,000
浅科道の駅施設整備基金	円	4,992,000	△ 997,000	3,995,000
総合運動公園基金	円	832,274,000	679,000	832,953,000
飲料水供給施設事業基金	円	21,786,000	△ 2,619,000	19,167,000
地域振興基金	円	3,165,611,000	8,834,000	3,174,445,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	51,137,000	4,043,000	55,180,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	13,464,000	△ 4,239,000	9,225,000
保育所施設整備基金	円	1,324,488,000	1,171,000	1,325,659,000
大工原朝代記念基金	円	88,552,000	△ 828,000	87,724,000
情報通信施設等整備事業基金	円	206,560,000	△ 62,832,000	143,728,000
SAKUコスモス育英基金	円	151,927,000	1,123,000	153,050,000
公共施設等適正管理推進基金	円	1,786,122,000	101,458,000	1,887,580,000
地域猫活動支援基金	円	1,597,000	△ 297,000	1,300,000
森林環境譲与税基金	円	97,273,000	20,642,000	117,915,000
防災対策基金	円	2,585,000	△ 2,352,000	233,000
日向裕・綾美術振興基金	円	8,908,000	△ 301,000	8,607,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	円	51,000	△ 51,000	0
過疎対策基金	円	37,629,000	30,000	37,659,000
企業立地促進基金	円	735,018,000	599,000	735,617,000
原油価格・物価高騰対策利子補給基金	円	0	17,843,000	17,843,000
国民健康保険事業基金	円	1,281,871,000	8,600,000	1,290,471,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	137,188,000	△ 6,301,000	130,887,000
介護保険事業基金	円	1,268,591,000	65,465,000	1,334,056,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	40,282,000	△ 40,282,000	0
奨学基金	円	136,587,000	8,268,000	144,855,000
環境エネルギー事業基金	円	323,422,000	△ 4,472,000	318,950,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 21,944,304.25 m²で、前年度と比較して 1,954,733.23 m²減少しています。これは主に、普通財産のうち区分が宅地及びその他の減によるものです。

建物の決算年度末現在高は 555,887.13 m²で、前年度と比較して 857.63 m²増加しています。これは主に、行政財産のうち消防施設の増によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は 20,424,892.0 m²で前年度と比較して 2,503,177.10 m²減少しています。立木の推定蓄積量は 498,423.07 m³で、前年度と比較して 74,155.07 m³増加しています。

物権(温泉権)の決算年度末現在高は 1,331.02 m²で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は 65,500,000 円で、前年度と同額です。

出資による権利の年度末現在高は 395,509,729 円で、前年度と同額です。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 4,934 点で、前年度と比較して 31 点増加しています。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は、817,049,745 円で、前年度と比較して 105,496,813 円減少しています。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減少によるものです。なお、保育士就学資金貸付金は、前年度と比較して 3,420,000 円増加しています。

(4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
積立基金	37,983,658,000	37,790,575,000	37,118,457,000	35,635,890,000	32,509,427,000
対前年度増減額	193,083,000	672,118,000	1,482,567,000	3,126,463,000	△ 2,751,511,000
増減率	0.5	1.8	4.2	9.6	△ 7.8

積立基金全体の決算年度末現在高は 37,983,658,000 円で、前年度と比較して 193,083,000 円増加しています。主に小・中学校施設整備基金と介護保険事業基金が増加しています。

なお、令和 5 年度から定年延長制度の開始に伴い、前年度と比較して職員退職手当基金が減少しています。

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m ²	0	0	0
山林				
面積	m ²	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m ³	42,510	△ 5,047	37,463
出資による権利	円	50,000	0	50,000
物品	点	6	0	6
基金				
財政調整基金	円	23,951,000	97,000	24,048,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

山林の立木の推定蓄積量のみ減少していますが、それ以外については前年度と同数値です。

(2) 物品

所有物品数は前年度と同数値です。

(3) 基金

基金の決算年度末現在高は 24,048,000 円で、前年度と比較して 97,000 円増加しました。

5 定額運用基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、おおむね適正に管理されているものと認められました。詳細については下記のとおりです。

(1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運用益金	
物 品	5,018,881	23,484,000	22,996,571	487,429	0	5,506,310
現 金	4,981,119	24,258,879	23,484,000	774,879	1,262,308	4,493,690
基金現在高	10,000,000	47,742,879	46,480,571	1,262,308	1,262,308	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための10,000,000円の基金です。

主に、物品購入時と売払時の単価の一円未満の差額や収入証紙売りさばき、手数料である運用益金1,262,308円は、一般会計に繰り入れられています。

(2) 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高	
		増	減	増 減 高		
土 地	面 積	4,747.43	15.00	0	15.00	4,762.43
	金 額	137,240,537	0	0	0	137,240,537
現 金	668,009,463	545,000	0	545,000	668,554,463	
有 価 証 券	0	0	0	0	0	
基金現在高	805,250,000	545,000	0	545,000	805,795,000	

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の増加額は、土地開発基金利子によるものです。

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差	翌年度への繰越財源 (繰越明許費)	純繰越額 (実質収支額)
			決算額	予算比	決算額	予算比			
一	一般会計	53,296,209,000	52,652,743,277	98.8	50,920,318,850	95.5	1,732,424,427	249,959,930	1,482,464,497
	国民健康保険会計・事業勘定	9,485,786,000	9,620,349,752	101.4	9,466,631,038	99.8	153,718,714	0	153,718,714
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,062,000	16,372,309	101.9	14,883,402	92.7	1,488,907	0	1,488,907
	小計	9,501,848,000	9,636,722,061	101.4	9,481,514,440	99.8	155,207,621	0	155,207,621
	介護保険会計	10,245,872,000	10,252,527,165	100.1	10,007,429,639	97.7	245,097,526	0	245,097,526
	障害者支援施設 臼田学園会	153,240,000	153,238,535	99.9	151,831,214	99.1	1,407,321	0	1,407,321
	後期高齢者医療会計	1,594,797,000	1,599,424,876	100.3	1,593,414,780	99.9	6,010,096	0	6,010,096
	奨学資金会計	36,639,000	37,067,094	101.2	36,595,856	99.9	471,238	0	471,238
	環境工ネルギー事業会計	175,533,000	175,534,146	100.0	175,436,848	99.9	97,298	0	97,298
	茂田井財産区会計	1,508,000	1,509,738	100.1	1,386,445	91.9	123,293	0	123,293
	計	21,709,437,000	21,856,023,615	100.7	21,447,609,222	98.8	408,414,393	0	408,414,393
台	計	75,005,646,000	74,508,766,892	99.3	72,367,928,072	96.5	2,140,838,820	249,959,930	1,890,878,890

(単位:円・%)

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会 計 別 区 分	歳 入			歳 出			摘 要
	総 額	繰入金控除額	差引純歳入額	総 額	繰出金控除額	差引純歳出額	
	一 般 会 計	52,652,743,277	143,689,000	52,509,054,277	50,920,318,850	2,583,027,481	
国民健康保険会計・事業勘定	9,620,349,752	680,971,782	8,939,377,970	9,466,631,038	54,772,000	9,411,859,038	
国民健康保険所 勘定	16,372,309	0	16,372,309	14,883,402	0	14,883,402	
小 計	9,636,722,061	680,971,782	8,955,750,279	9,481,514,440	54,772,000	9,426,742,440	
別 介 護 保 険 会 計	10,252,527,165	1,484,748,243	8,767,778,922	10,007,429,639	1,055,000	10,006,374,639	
障 害 者 支 援 施 設 設 計	153,238,535	21,002,000	132,236,535	151,831,214	0	151,831,214	
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,599,424,876	389,787,456	1,209,637,420	1,593,414,780	42,437,000	1,550,977,780	
奨 学 資 金 会 計	37,067,094	7,492,000	29,575,094	36,595,856	5,314,000	31,281,856	
環 境 工 ン ー ギ 一 事 業 会 計	175,534,146	0	175,534,146	175,436,848	41,085,000	134,351,848	
茂 田 井 財 産 区 会 計	1,509,738	0	1,509,738	1,386,445	0	1,386,445	
計	21,856,023,615	2,584,001,481	19,272,022,134	21,447,609,222	144,663,000	21,302,946,222	
合 計	74,508,766,892	2,727,690,481	71,781,076,411	72,367,928,072	2,727,690,481	69,640,237,591	

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 G	令和5年度 H	令和4年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	増 減 比 J/H
当初予算額	49,800,000,000	47,200,000,000	49,600,000,000	2,600,000,000	5.5
補正予算額	1,171,911,000	3,298,282,000	3,694,661,000	△ 2,126,371,000	△ 64.5
前年度繰越財源充当額	2,324,298,000	1,427,736,256	6,167,554,845	896,561,744	62.8
合計 (予算現額)	53,296,209,000	51,926,018,256	59,462,215,845	1,370,190,744	2.6
歳入決算額 A	52,652,743,277	50,984,905,847	58,440,121,184	1,667,837,430	3.3
歳出決算額 B	50,920,318,850	49,170,240,278	57,030,455,513	1,750,078,572	3.6
差引額 (A-B) C	1,732,424,427	1,814,665,569	1,409,665,671	△ 82,241,142	△ 4.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	249,959,930	744,367,000	295,726,256	△ 494,407,070	△ 66.4
実質収支額 (C-D) E	1,482,464,497	1,070,298,569	1,113,939,415	412,165,928	38.5
前年度実質収支額 F	1,070,298,569	1,113,939,415	1,549,142,786	△ 43,640,846	△ 3.9
単年度収支額 (E-F)	412,165,928	△ 43,640,846	△ 435,203,371	455,806,774	△ 1,044.4

会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		歳 入					
		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		74,508,766,892	102.4	72,794,190,514	90.6	80,374,238,344	93.3
一 般 会 計		52,652,743,277	103.3	50,984,905,847	87.2	58,440,121,184	95.0
特 別 会 計		21,856,023,615	100.2	21,809,284,667	99.4	21,934,117,160	89.2
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	9,620,349,752	96.7	9,946,364,592	99.5	9,994,772,927	89.1
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,372,309	107.9	15,178,558	64.2	23,644,825	140.7
	介護保険会計	10,252,527,165	101.5	10,102,926,820	99.7	10,129,010,555	101.3
	障害者支援施設 白田学園会計	153,238,535	92.3	166,010,248	84.4	196,700,627	89.1
	後期高齢者医療会計	1,599,424,876	116.1	1,377,618,709	105.1	1,310,899,230	104.0
	奨学資金会計	37,067,094	94.8	39,085,585	69.0	56,680,237	161.6
	環境エネルギー事業会計	175,534,146	109.4	160,479,706	82.7	193,935,806	130.4
	工業用地取得造成事業会計	0	0.0	78,545	0.3	26,392,545	1.6
	茂田井財産区会計	1,509,738	97.9	1,541,904	74.1	2,080,408	135.5

決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入 歳出 差引 額		
令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	令和6年度	令和5年度	令和4年度
72,367,928,072	102.5	70,628,514,158	89.7	78,769,397,530	95.4	2,140,838,820	2,165,676,356	1,604,840,814
50,920,318,850	103.6	49,170,240,278	86.2	57,030,455,513	97.9	1,732,424,427	1,814,665,569	1,409,665,671
21,447,609,222	99.9	21,458,273,880	98.7	21,738,942,017	89.4	408,414,393	351,010,787	195,175,143
9,466,631,038	96.1	9,848,409,267	99.8	9,871,609,157	88.9	153,718,714	97,955,325	123,163,770
14,883,402	107.7	13,815,552	61.2	22,556,239	147.3	1,488,907	1,363,006	1,088,586
10,007,429,639	101.5	9,859,160,370	97.9	10,069,556,903	101.8	245,097,526	243,766,450	59,453,652
151,831,214	92.3	164,580,984	85.1	193,510,721	88.5	1,407,321	1,429,264	3,189,906
1,593,414,780	116.1	1,372,698,349	105.1	1,305,616,679	103.6	6,010,096	4,920,360	5,282,551
36,595,856	97.2	37,666,211	69.8	53,945,376	165.5	471,238	1,419,374	2,734,861
175,436,848	109.3	160,475,180	82.8	193,887,590	130.4	97,298	4,526	48,216
0	0.0	78,545	0.3	26,314,000	1.7	0	0	78,545
1,386,445	99.8	1,389,422	71.4	1,945,352	138.7	123,293	152,482	135,056

一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

(単位:円・%)

「別表 5」

款別	区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増	減	増減比
市	税	13,760,087,667	26.1	13,800,648,838	27.1	13,489,502,506	23.0	△ 40,561,171		△ 0.3
自治体	負担金及び負担金	280,345,770	0.5	319,068,807	0.6	324,887,255	0.6	△ 38,723,037		△ 12.1
自治体	使用料及び手数料	449,109,260	0.9	463,179,580	0.9	449,863,651	0.8	△ 14,070,320		△ 3.0
自治体	財産収入	207,612,483	0.4	237,120,684	0.5	163,746,320	0.3	△ 29,508,201		△ 12.4
自治体	寄附金	742,109,608	1.4	773,960,918	1.5	877,901,716	1.5	△ 31,851,310		△ 4.1
自治体	繰入金	601,032,310	1.1	397,423,384	0.8	508,020,410	0.9	203,608,926		51.2
自治体	繰越金	1,814,665,569	3.4	1,409,665,671	2.8	3,255,356,508	5.6	404,999,898		28.7
自治体	雑収入	2,851,667,870	5.4	3,387,945,596	6.7	4,339,667,690	7.4	△ 536,277,726		△ 15.8
自治体	雑計	20,706,630,537	39.3	20,789,013,478	40.8	23,408,946,056	40.1	△ 82,382,941		△ 0.4
地方	譲与税	579,868,000	1.1	566,498,000	1.1	561,081,001	1.0	13,370,000		2.4
地方	割交付金	5,419,000	0.0	3,895,000	0.0	4,786,000	0.0	1,524,000		39.1
地方	割交付金	97,556,000	0.2	71,515,000	0.1	57,915,000	0.1	26,041,000		36.4
地方	等譲渡所得交付金	130,180,000	0.3	71,387,000	0.1	41,924,000	0.1	58,793,000		82.4
地方	法人事業税交付金	235,187,000	0.5	217,385,000	0.4	202,991,000	0.3	17,802,000		8.2
地方	消費税交付金	2,570,513,000	4.9	2,541,912,000	5.0	2,551,429,000	4.4	28,601,000		1.1
地方	ゴルフ場利用税交付金	22,817,095	0.0	23,895,795	0.1	22,892,065	0.0	△ 1,078,700		△ 4.5
地方	環境性能割交付金	59,285,000	0.1	46,524,000	0.1	36,976,000	0.1	12,761,000		27.4
地方	特例交付金	560,457,000	1.1	124,754,000	0.2	108,542,000	0.2	435,703,000		349.2
地方	交付税	14,017,389,000	26.6	13,321,627,000	26.1	13,365,177,000	22.8	695,762,000		5.2
地方	交通安全対策特別交付金	9,890,000	0.0	10,869,000	0.0	12,105,000	0.0	△ 979,000		△ 9.0
国	庫支出金	7,448,582,811	14.2	7,582,289,393	14.9	9,261,458,197	15.8	△ 133,706,582		△ 1.8
県	支	2,852,268,834	5.4	2,754,841,181	5.4	3,427,798,865	5.9	97,427,653		3.5
市	支	3,356,700,000	6.4	2,858,500,000	5.6	5,376,100,000	9.2	498,200,000		17.4
市	雑計	31,946,112,740	60.7	30,195,892,369	59.2	35,031,175,128	59.9	1,750,220,371		5.8
歳入	合計	52,652,743,277	100.0	50,984,905,847	100.0	58,440,121,184	100.0	1,667,837,430		3.3

一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款別	区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減比
1	議会費	296,026,195	0.6	272,528,253	0.5	275,500,948	0.5	23,497,942	8.6
2	総務費	5,674,339,165	11.1	4,622,002,701	9.4	5,858,955,918	10.2	1,052,336,464	22.8
3	民生費	16,627,552,676	32.7	17,272,169,652	35.1	16,115,614,043	28.2	△ 644,616,976	△ 3.7
4	衛生費	4,138,807,022	8.1	4,037,812,914	8.2	4,223,405,081	7.4	100,994,108	2.5
5	労働費	66,714,640	0.1	70,153,568	0.1	72,638,935	0.1	△ 3,438,928	△ 4.9
6	農林水産業費	1,332,921,116	2.6	1,169,320,425	2.4	1,102,383,035	1.9	163,600,691	14.0
7	商工費	2,985,839,944	5.9	3,229,333,806	6.6	4,310,599,239	7.6	△ 243,493,862	△ 7.5
8	土木費	5,010,835,128	9.8	5,095,174,212	10.4	6,594,594,310	11.6	△ 84,339,084	△ 1.7
9	消防費	1,095,676,067	2.2	1,218,874,595	2.5	1,143,751,066	2.0	△ 123,198,528	△ 10.1
10	教育費	7,051,934,133	13.8	5,846,706,137	11.9	10,069,581,839	17.7	1,205,227,996	20.6
11	災害復旧費	77,938,808	0.2	11,836,520	0.0	1,243,434,553	2.2	66,102,288	558.5
12	公債費	6,561,733,956	12.9	6,324,327,495	12.9	6,019,996,546	10.6	237,406,461	3.8
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出	合計	50,920,318,850	100.0	49,170,240,278	100.0	57,030,455,513	100.0	1,750,078,572	3.6

特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会 計 別 区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳 入				歳 出		
			収入済額 C	調定比 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不 用 額 A - E - F
国民健康保険会計・事業勘定	9,485,786,000	9,876,963,475	9,620,349,752	97.4	15,148,970	241,464,753	9,466,631,038	0	19,154,962
国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,062,000	18,960,433	16,372,309	86.3	0	2,588,124	14,883,402	0	1,178,598
小 計	9,501,848,000	9,895,923,908	9,636,722,061	97.4	15,148,970	244,052,877	9,481,514,440	0	20,333,560
介護保険会計	10,245,872,000	10,274,133,924	10,252,527,165	99.8	5,808,762	15,797,997	10,007,429,639	0	238,442,361
障害者支援施設 臼田学園会計	153,240,000	153,238,535	153,238,535	100.0	0	0	151,831,214	0	1,408,786
後期高齢者医療会計	1,594,797,000	1,602,416,276	1,599,424,876	99.8	726,100	2,265,300	1,593,414,780	0	1,382,220
奨学資金会計	36,639,000	37,985,894	37,067,094	97.6	0	918,800	36,595,856	0	43,144
環境工ネルギ一事業会計	175,533,000	175,534,146	175,534,146	100.0	0	0	175,436,848	0	96,152
茂田井財産区会計	1,508,000	1,509,738	1,509,738	100.0	0	0	1,386,445	0	121,555
合 計	21,709,437,000	22,140,742,421	21,856,023,615	98.7	21,683,832	263,034,974	21,447,609,222	0	261,827,778

【参考資料】

○年度別市債等残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		一般会計年度末残高	39,693,876,607	42,790,175,523	46,139,907,525	46,662,598,369
特別会計年度末残高		0	0	0	0	58,824
公営企業会計年度末残高	浅間総合病院	4,739,339,736	5,047,638,102	5,320,877,755	5,360,819,404	5,106,154,159
	下水道	11,238,358,906	12,649,506,575	14,328,637,811	15,767,365,540	17,242,860,017
計		55,671,575,249	60,487,320,200	65,789,423,091	67,790,783,313	68,551,188,867

※特別会計は令和3年度住宅新築資金等貸付事業会計が償還終了。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつい、きしの）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上した。

○年度別基金残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		積立基金年度末残高	37,983,658,000	37,790,575,000	37,118,457,000	35,635,890,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

市債・企業債・積立基金年度末残高

